

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月30日
【事業年度】	第84期（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	12,195,083	13,509,475	13,556,906	12,349,239	13,940,524
経常利益又は経常損失 (千円)	345,309	465,316	437,049	88,160	520,004
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	200,457	354,217	264,381	46,969	312,540
包括利益 (千円)	186,456	407,509	222,397	77,129	339,597
純資産額 (千円)	1,392,789	1,803,871	1,989,959	2,017,502	2,346,586
総資産額 (千円)	22,135,421	22,000,707	21,220,620	22,083,904	21,806,511
1株当たり純資産額 (円)	348.29	450.79	497.25	505.85	588.38
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	50.37	89.00	66.43	11.80	78.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.3	8.2	9.3	9.1	10.7
自己資本利益率 (%)	-	22.3	14.0	2.4	14.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	696,078	1,648,682	1,512,518	856,523	1,452,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,261	27,994	304,992	945,297	714,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,146	893,370	915,212	614,080	1,008,162
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,484,179	2,267,485	2,559,799	3,085,105	2,826,859
従業員数 (人)	347	335	336	341	354
(外、平均臨時雇用者数)	(268)	(251)	(241)	(222)	(211)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月	平成30年 8月
売上高 (千円)	6,462,378	7,374,935	6,791,094	6,435,658	5,974,172
経常利益又は経常損失 (千円)	358,124	348,520	172,952	149,339	169,072
当期純利益又は当期純損失 (千円)	356,630	229,168	111,601	101,825	105,336
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	1,067,586	1,304,664	1,377,971	1,260,038	1,349,760
総資産額 (千円)	18,998,928	18,909,967	18,240,890	18,543,553	18,073,060
1株当たり純資産額 (円)	266.90	326.17	344.49	315.01	337.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	10 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	89.16	57.29	27.90	25.46	26.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.6	6.9	7.6	6.8	7.5
自己資本利益率 (%)	-	19.3	8.3	-	8.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	17.5	17.9	-	19.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	114 (84)	109 (90)	112 (94)	113 (90)	113 (89)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4. 第80期及び第83期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治座は昭和20年3月の東京大空襲により焼失、昭和22年3月「明治座復興期成会」が組織され、旧明治座残存建物を所有する松竹(株)より新たに作られた(株)明治座が所有権を譲り受けることに合意し、再建に向けてスタートすることとなりました。

当社の設立から今日までの経過の概要は次のとおりであります。

昭和25年5月	株式会社明治座設立（資本金8千万円）
昭和25年11月	明治座竣工
昭和25年12月	明治座開場
昭和32年4月	不慮の災害により劇場焼失
昭和32年8月	8千万円を増資、資本金1億6千万円
昭和33年2月	明治建物株式会社を吸収合併、資本金2億円
昭和33年3月	明治座再開場
昭和39年4月	株式会社明治座美術センター設立
昭和41年9月	株式会社帝劇濱田家設立
昭和41年9月	株式会社明治座美術センターを株式会社明治製作所に社名変更
昭和45年7月	明治座舞台株式会社を設立
昭和46年9月	松竹株式会社より劇場底地購入
昭和47年8月	株式会社明食設立
昭和51年11月	森下ビル購入
昭和53年6月	株式会社エム・シー設立
昭和61年1月	株式会社明食を明治座事業株式会社に社名変更
平成2年4月	株式会社明治製作所を株式会社エス・ピー・ディー明治に社名変更
平成2年7月	劇場建替えのため興行休演
平成4年6月	株式会社芳町会館の株式を取得し子会社とする
平成4年9月	株式会社鯛萬を吸収合併
平成5年1月	株式会社明治座浜町センタービル竣工
平成5年3月	明治座（劇場）再開場、浜町センタービル賃貸開始
平成6年9月	株式会社帝劇濱田家が株式会社新宿浜田家を吸収合併、社名を株式会社明治座フードコミュニティーに変更
平成10年5月	株式会社エス・ピー・ディー明治の第三者割当増資を引受け子会社とする
平成12年12月	株式会社エムエス・ファーマシーの増資新株を引受け子会社とする
平成14年6月	株式会社エス・ピー・ディー明治は無償減資を実施
平成15年2月	株式会社エム・シーを株式会社明治座アートクリエイイトに社名変更
平成18年9月	株式会社明治座ダイニングプロモーション設立
平成19年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成20年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成21年10月	株式会社伊勢の株式を取得し子会社とする
平成21年11月	株式会社明治座東砂営業所竣工
平成21年11月	株式会社レッツ明治設立
平成22年2月	株式会社芳町会館増資
平成22年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成22年8月	株式会社明治座ダイニングプロモーション増資及び無償減資
平成23年7月	株式会社エス・ピー・ディー明治増資及び無償減資
平成25年4月	株式会社明治座ダイニングプロモーション解散
平成28年1月	株式会社アースエヌエ設立
平成30年1月	株式会社明治座フードコミュニティー無償減資

3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、演劇興行事業、劇場内外での飲食店の経営等の附帯事業、不動産賃貸事業、内装工事業及び演劇制作請負等その他の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

興行事業.....当社が制作を行ない演劇の自主公演を行っており、劇場舞台上の大道具製作並びに舞台の照明等を連結子会社である明治座舞台(株)に委託しております。なお、劇場貸のうちの長期間利用に係る演劇興行についても、興行事業に含めております。

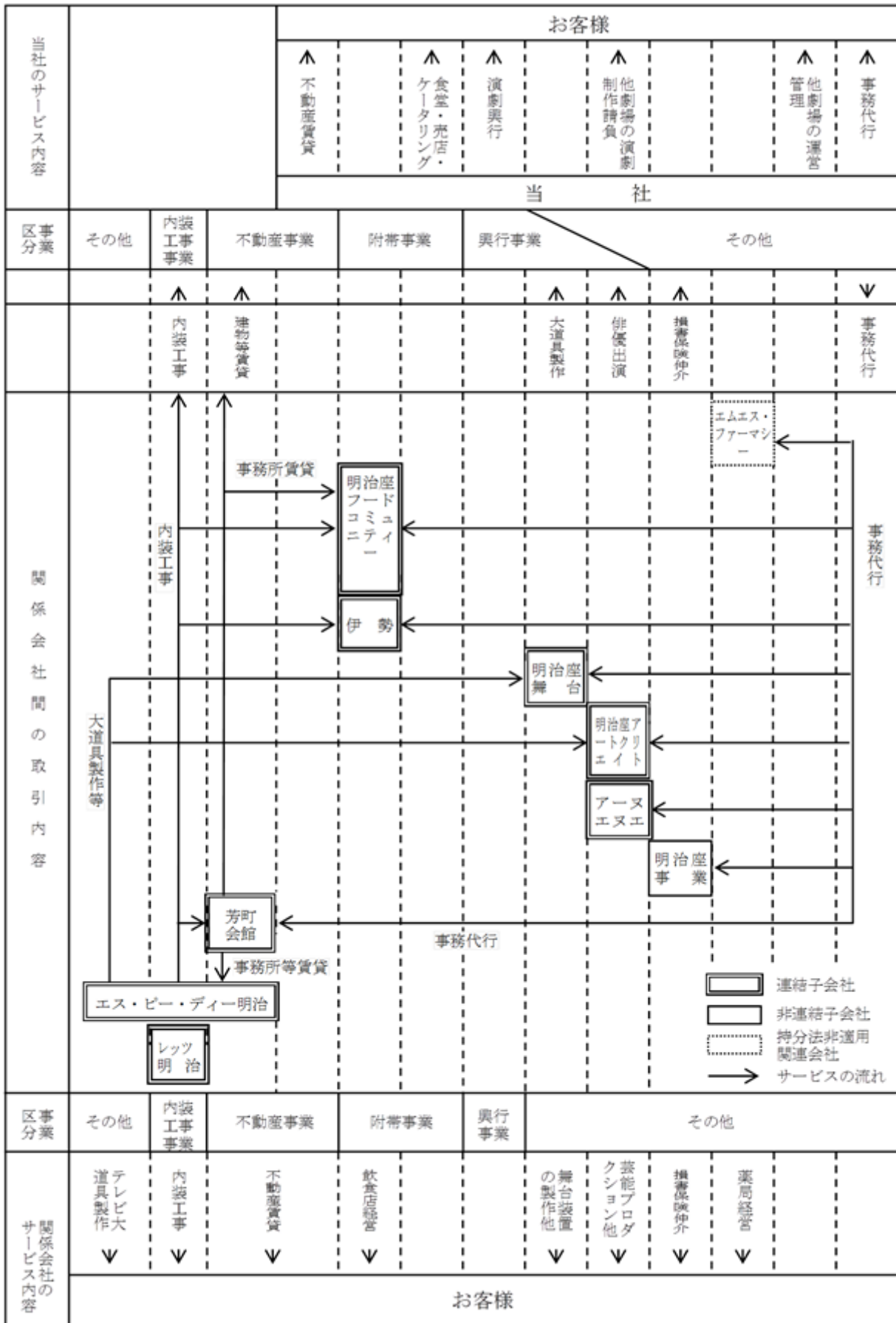
附帯事業.....当社の経営する劇場内のサービスとして直営の食堂及び売店等の営業、また、劇場外では、ケータリングサービスとしてホテル等への仕出し弁当の販売を行っております。また、連結子会社である(株)明治座フードコミュニティー及び(株)伊勢は、飲食店経営を店舗展開しております。

不動産事業.....当社の所有する土地及び建物並びに連結子会社より賃借している不動産を利用した貸事務所、貸スタジオ、駐車場等を賃貸しております。また、連結子会社である(株)芳町会館は、自社所有の建物を賃貸しており、連結子会社である(株)エス・ピー・ディー明治は、(株)芳町会館から賃借している不動産を賃貸しております。

内装工事業.....(株)エス・ピー・ディー明治は、デパート、駅ビル、飲食店等の内装工事を請負い、また、当社及び子会社の内装、設備工事等の補修を行っております。また、連結子会社である(株)レッツ明治は、店舗の改修、内装工事の企画・設計及び管理を行っております。

その他.....当社は演劇制作の請負、劇場の一時貸及び台東区立浅草公会堂の運営管理等を行い、明治座舞台(株)は、他劇場の舞台管理及び舞台装置の製作等を請負っております。また、(株)エス・ピー・ディー明治は、テレビ局の大道具製作等を受託しており、連結子会社である(株)明治座アートクリエイイトは、芸能人のマネジメント業務等を、(株)アーヌエヌエは、広告、イベント等のキャスティング業務を行っております。この他、非連結子会社である明治座事業(株)は、保険の仲介コンサルタント業務を、関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは、薬局経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株明治座アートクリ エイト (注)1	東京都中央区	30,000	芸能プロダクシ ョン	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 4人
明治座舞台株 (注)1	東京都中央区	10,000	舞台大道具製作・ 照明	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社 の劇場の舞台大道具及 び照明を委託しており ます。 役員の兼任 4人
株明治座フードコ ミュニティー (注)1	東京都中央区	50,000	飲食業	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 4人 債務の保証
株エス・ピー・ ディー明治 (注)1.2	東京都中央区	50,000	内装設備工事及び テレビ用大道具製 作	100.0	当社の劇場の内装・補 修工事を一部行ってお ります。 役員の兼任 4人 資金の借入
株芳町会館 (注)1	東京都中央区	90,000	不動産賃貸業	100.0	当社で事務作業の代行 を受託しており、当社 が建物を賃借しており ます。 役員の兼任 3人 資金の貸付
株伊勢 (注)1.3	東京都新宿区	37,500	飲食業	(95.0) 95.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 1人
株レッツ明治 (注)1.3	東京都中央区	20,000	内装設備工事	(100.0) 100.0	当社との直接取引はあ りません。 役員の兼任 2人
株アーヌエヌエ	東京都中央区	5,000	キャストイング業 務	95.0	当社で事務作業の代行 を受託しております。 役員の兼任 3人

(注)1. 特定子会社に該当いたしますが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2. 株エス・ピー・ディー明治については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は、次のとおりであります。

(1)売上高	6,352,414千円
(2)経常利益	279,404千円
(3)当期純利益	177,848千円
(4)純資産額	979,720千円
(5)総資産額	3,176,583千円

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	39 (5)
附帯事業	95 (188)
不動産事業	1 (4)
内装工事事業	47 (1)
その他	147 (12)
全社(共通)	25 (1)
合計	354 (211)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
113(89)	44.8	15.1	4,710,105

セグメントの名称	従業員数(人)
興行事業	39 (5)
附帯事業	51 (72)
不動産事業	1 (4)
その他	6 (7)
全社(共通)	16 (1)
合計	113 (89)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループにおいては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、長い歴史の上に形成された伝統を引き継いでいくために時代の変化に対応し、新しいニーズに応えていくことで、伝統の継承と同時に変化を続けてまいりました。引き続き演劇文化の維持と振興により、社会に貢献するとともに企業価値の向上に邁進してまいります。当社は、5年後に創業150周年を迎えるにあたり、新たに策定した中期3ヶ年計画「第3次明治座リニューアルプラン」を軸に、更なる発展、持続的成長のために全社一丸となって進んでまいります。

興行事業におきましては、引き続きマーケティングを重視し、お客様に感動を与える「いいお芝居」を制作し、話題の中心となる公演の制作に努めてまいります。幅広いキャスティングを可能とするために外部との連携等を進めながら制作力を強化し、認知度の向上、販売チャネルの拡大を進めてまいります。附帯事業におきましては、興行事業との更なる連携強化により公演に関連した商品や顧客層を考慮した商品の企画販売等に注力し、明治座及び飲食店舗ブランド力の向上を進めるとともに、持続的な成長を図ってまいります。以上のビジョンを実現するために、新たな人材登用を実施し人材育成についても強化してまいります。

なお、明治座の舞台機構保全の第三期工事実施に伴い、平成30年12月も劇場休館期間となります。その為、グループ会社含め更に連携を強化し、全社最適意識の向上を高め、収益の増強を図るとともに原価・経費の削減を実施してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、演劇興行、不動産の賃貸、附帯事業として料理ケータリングサービス及び飲食店のチェーン展開並びに内装工事事業を主な事業としており、日本国内の景気変動により大きく影響される可能性があります。例えば予期せぬ自然災害や景気低迷による企業、各種団体の観劇会の中止、建設需要の減少や資材価格の上昇、賃料相場の下落等であります。また、新型伝染病等による公演への影響も危惧されるところであります。

(2) 競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社グループは高品質で魅力的な商品・サービスを提供できる会社と自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争にさらされ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の賃貸物件浜町センタービルの長期の空室リスクは、収益の大幅な減少に直結するリスクがあります。

(3) 金利動向

当社グループの金融機関からの借入には変動金利が含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。金利上昇が当社グループの財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。金利動向に留意しながら、借入金の一部において金利スワップを行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績・雇用環境の改善が進み、設備投資等も緩やかながら増加傾向が続きました。個人消費は、持ち直しの動きが見られるものの、概ね横ばい状況になっております。景気の先行きは、各種政策効果もあり、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、アジア新興国や資源国等の景気の下振れ、通商問題の影響による国際経済の不安、金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明な状況が続いております。このような状況のなか、当社グループといたしましては、収益の確保を最優先の課題とし、時代の変化とともに多様化する顧客ニーズに応えるため、興行事業のラインナップの充実等に努めてまいりました。

特に興行部門におきましては、プロデューサー機能の強化により、安定した形で業務を進行させる体制の構築を行い、公演の企画から販売に至るまで余裕を持ったプロモーション期間を設定し、市場調査を踏まえた多角的な観点で販売施策を実行するとともに、進行状況のチェックと結果の検証まで、確実にいながら収益の最大化を進めてまいりました。

また、公演空きの期間には、貸館公演や単発公演を行うなど、劇場稼働率の向上に努めました。貸館公演については、新たな顧客層の獲得により、明治座ブランドの認知度向上に繋がっております。このほか、春と夏に劇場エントランスを利用した「明治座ピアテラス」を、劇場改修工事による休館期間には、劇場食堂での「明治座らくご祭」を実施するなど、施設の有効活用に努めました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円減少し218億6百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し194億5千9百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加し23億4千6百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高139億4千万円（前連結会計年度（以下前期という）比12.9%増）となり、営業利益は5億5千1百万円（前期比62.8%増）、経常利益は、前期はシンジケートローンのリファイナンスに伴うアレンジメントフィー等の営業外費用があったこともあり5億2千万円（前期比489.8%増）と大幅な増益となりました。特別損失として当社町屋営業所の売却見込損失2千5百万円を減損損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千2百万円（前期比565.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

興行事業

当連結会計年度の公演は、藤あやこが明治一代女を艶やかに演じた「歌手生活30周年 藤あやこ特別公演 特別出演 三山ひろし」（平成29年9月）、高島礼子をはじめ名だたる女優陣による石井ふく子演出の「おんなの家」（平成29年10月）、芝居は勿論、ゲストと共に初笑いを誘った「コロケ特別公演」（平成30年1月）、五木ひろしの劇場公演5,000回突破を記念し、坂本冬美と華々しく幕を開けた「五木ひろし特別講演 特別出演 坂本冬美」（平成30年2月）、ファン待望の「山内恵介 東京・明治座初座長公演」（平成30年7月）このほか「舞台『刀剣乱舞』悲伝 結いの目の不如帰」（平成30年6月）を筆頭に、アニメ・漫画等を原作とした舞台や、映像を駆使した現代ミュージカル等、新たなジャンルの公演は、若年層顧客の獲得に繋がり、幅広い層のお客様にご来場頂きました。その結果、売上高は23億9千1百万円（前期比19.5%減）、セグメント損失は3億5千7百万円（前期は1億7千6百万円の損失）となりました。

附帯事業

ケータリングサービスはホテル販売を中心に、また、飲食店も肉の切り方店舗を中心に堅調でしたが、興行事業に伴う劇場附帯の減収及び不採算店舗の2店舗閉店等により売上高29億9百万円（前期比3.0%減）、セグメント利益1億6千4百万円（前期比11.0%減）となりました。

不動産事業

浜町センタービル及び森下スタジオの稼働率が堅調に推移し、売上高11億1千2百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益5億2千4百万円（前期比30.9%増）となりました。

内装工事業

商業施設関連の受注が低調でありましたが、オフィス関連の受注が好調に推移し、売上高58億1千3百万円（前期比48.0%増）、セグメント利益3億8千万円（前期比76.0%増）と大幅な増収増益となりました。

その他

浅草公会堂受託管理費収入の他、他社との共催公演による劇場収入の増加等により売上高17億1千2百万円（前期比25.4%増）、セグメント利益4億1千2百万円（前期比70.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び借入金の返済等を営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローによる収入でカバーしましたが、前期末に比べ2億5千8百万円減少し、当連結会計年度末には28億2千6百万円（前期末比8.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は14億5千2百万円（前期比69.6%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億9千4百万円、減価償却費8億3千9百万円等の計上が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は7億1千4百万円（前期は9億4千5百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出7億1千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動に係る収支は10億8百万円の支出超過（前期は6億1千4百万円の収入超過）となりました。これは主として、長短期借入金の弁済14億5千8百万円、リース債務の返済による支出4千万円等がありましたが、社債の発行による収入5億1千万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における内装工事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
内装工事業	6,956,362	160.6	2,912,059	164.6

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
興行事業	2,391,847	80.5
附帯事業	2,909,801	97.0
不動産事業	1,112,863	102.6
内装工事業	5,813,555	148.0
その他	1,712,457	125.4
合計	13,940,524	112.9

（注）1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、その結果は連結財務諸表に反映されております。なおこれらの見積りは、当連結会計年度末において判断したものであり、見積りには不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円減少し218億6百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が1億7千4百万円増加した一方、現金及び預金が2億5千8百万円及び未成工事支出金が6千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8千1百万円減少し47億5千1百万円となりました。固定資産は、明治座の劇場更新工事等による6億4千1百万円の資産取得がありましたが、

減価償却等により有形固定資産が2億3千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円減少し169億9千2百万円となりました。また、繰延資産は、社債の発行に伴い、社債発行費残高は前連結会計年度末に比べ3千万円増加し6千2百万円となっております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し194億5千9百万円となりました。支払手形及び買掛金3億9千万円の増加及び短期借入金7億6千5百万円の減少等により、流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少し41億2千1百万円に、固定負債は、長期借入金が6億8千3百万円減少しましたが、社債の発行5億4千5百万円があり、前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円減少し153億3千8百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益3億1千2百万円及びその他有価証券評価差額金2千6百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加し23億4千6百万円となっております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の9.1%から10.7%に増加しております。

経営成績の分析

当社グループは、前連結会計年度に比べ興行事業が5億7千9百万円及び附帯事業が8千9百万円減収となりましたが、内装工事業が18億8千5百万円、賃貸事業が2千8百万円及びその他の事業が3億4千6百万円の増収となり、当連結会計年度の売上高は139億4千万円と前連結会計年度に比べ15億9千1百万円の増収となりました。売上原価は、内装工事業の増加に伴う内装工事原価の増加16億7百万円及び興行原価の減少3億3千3百万円により前連結会計年度に比べ13億3千3百万円増加し96億2千2百万円となりました。営業利益は5億5千1百万円と、内装工事業の大幅な増益により前連結会計年度に比べ2億1千2百万円の増益となりました。また、前連結会計年度には借入金リファイナンス費用等2億4千万円の営業外費用が計上されていたこともあり、経常利益は5億2千万円と前連結会計年度に比べ4億3千1百万円の増益となりました。特別損失に当社町屋営業所の売却損失見込額2千5百万円を減損損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億1千2百万円と前連結会計年度と比べ2億6千5百万円の増益となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、浜町センタービルの維持、修繕及び設備の更新等であり、必要に応じて金融機関からの借入金等によりまかなっております。なお、翌連結会計年度においては、劇場舞台関係機器の更新工事及び不動産事業の松戸工場の建替えを予定しており、必要な資金は、一部の自己資金を除いて借入金にてまかなう予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約先	物件	契約内容	期間
三井不動産㈱	浜町センタービル地 下2階、地上18階 床面積43,338.29㎡	賃貸面積 18,398.03㎡ 賃貸部分 1階及び6階から18階 用途 事務所・店舗・倉庫	平成5年2月1日から平成31年8月31日まで。ただし、賃貸開始は平成5年3月1日より。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、設備の老朽化に伴う更新及び業務拡大のための投資等を行っており、当連結会計年度は、全体で628,655千円の有形固定資産への設備投資を行っております。

興行事業では劇場の音響・照明・機構の設備工事等で528,437千円、附帯事業では共用設備更新工事等で21,439千円、不動産事業では浜町センタービルの照明設備更新等で47,309千円、内装工事事業2,005千円、その他事業4,060千円、全社管理部門25,403千円の設備投資額となっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)		
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計	
浜町センタービル (東京都中央区) (注)1	興行事業	劇場	2,095,883	1,060,521	774,009	3,521,327 (4,089.65)	-	45,346	3,975,760	39 (5)
	附帯事業	劇場	47,167	-	1,938	-	-	11,001	60,107	14 (28)
	不動産事業	貸事務所	5,954,620	11,701	3,830	-	-	134,986	6,105,138	- (-)
	全社	事務所	8,543	-	21,068	-	-	-	29,612	16 (1)
町屋営業所 (東京都荒川区)	附帯事業	調理工場	83,108	-	-	117,952 (500.15)	-	-	201,060	3 (1)
東砂営業所 (東京都江東区) (注)2	附帯事業	調理工場	231,901	0	11,318	[478,408] (2,048.35)	-	[478,408] 243,220	34 (43)	
森下スタジオ (東京都江東区) (注)3	不動産事業	貸稽古場	-	-	0	104,269 (271.87)	-	-	104,269	1 (4)

(2)国内子会社

平成30年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱明治座フードコ ミュニティー (注)4	本部店舗 9ヶ所	附帯事業	飲食店	89,889	-	5,198	-	-	95,088	29 (86)
㈱伊勢 (注)5	本部店舗 4ヶ所	附帯事業	飲食店	10,944	-	652	-	-	11,597	15 (30)
㈱エス・ピー・ ディー明治 (注)6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	内装工事 事業	事務所	3,759	-	20,579	-	-	24,338	40 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	内装工事 事業	内装設備 工場	345	0	0	-	-	345	1 (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	その他	テレビ大 道具工場	0	25	57	-	-	83	9 (-)
㈱芳町会館 (注)3.6	明治座ア ネックス ビル (東京都 中央区)	不動産事 業	賃貸用ビ ル	72,500	-	606	90,000 (158.46)	-	163,106	- (-)
	松戸工場 (千葉県 松戸市)	不動産事 業	貸工場	26,170	-	-	357,000 (2,982.53)	-	383,170	- (-)
	森下スタ ジオ (東京都 江東区)	不動産事 業	貸稽古場	153,667	-	148	440,000 (663.07)	-	593,816	- (-)

- (注)1. 浜町センタービルについては、複数事業で共用しているため、土地についてはセグメントに分類せずに、事業所ごとに一括して記載しております。
2. 土地の金額欄[]は外書で、借地権金額を表示しております。
3. 森下スタジオは、提出会社である㈱明治座が㈱芳町会館より建物を賃借し、不動産事業の用に供しているものであります。
4. 附帯事業の所在地は東京都中央区、新宿区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は100,583千円であります。
5. 店舗の所在地は東京都新宿区、中央区であります。また、上記のほか、建物を飲食店として賃借しており、年間賃借料は31,037千円であります。
6. 明治座アネックスビル及び松戸工場は、いずれも㈱エス・ピー・ディー明治が㈱芳町会館から賃借しているものであります。
7. 帳簿価額及びその他上記金額には、消費税等は含まれておりません。
8. 従業員の()内の数字は、年間の平均臨時従業員数で外書であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期（3年間）の経営計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが提出会社が、その調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	浜町センタービル 東京都中央区	興行事業	劇場舞台関係各種機器の更新工事	400,000	-	借入金	平成30年12月	平成31年1月	(注2)
(株)芳町会館	松戸工場 千葉県松戸市	不動産事業	大道具等製作工場	1,050,000	15,660	自己資金及び借入金	平成31年7月	平成32年3月	(注2)

1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力については、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和33年2月28日 (注)	800,000	4,000,000	40,000	200,000	-	698

(注) 明治建物㈱を吸収合併したものであります。
合併比率4:1

(5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)								単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	60	-	-	1,393	1,460	-
所有株式数 (株)	-	240,000	-	1,231,400	-	-	2,528,600	4,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	6.00	-	30.79	-	-	63.21	100.00	-

(注) 当社は単元株式制度は、採用しておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
㈱銀座コリドー	東京都中央区日本橋人形町三丁目13番5号	492	12.47
三田 芳裕	東京都渋谷区	233	5.91
松竹㈱	東京都中央区築地一丁目13番5号	170	4.31
アサヒビール㈱	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	60	1.52
損害保険ジャパン日本興亜㈱	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	60	1.52
五箇 幸子	東京都北区	58	1.47
加藤 英津子	東京都江東区	57	1.46
武 紫津子	東京都文京区	57	1.46
阪口 清弘	京都府京都市東山区	55	1.41
小田切 信	東京都豊島区	53	1.35
計	-	1,296	32.87

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 54,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,945,800	3,945,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,945,800	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 明治座事業株	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	34,000	-	34,000	0.85
(相互保有株式) 株)エス・ピー・ディー明治	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	20,200	-	20,200	0.51
計	-	54,200	-	54,200	1.36

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当については、1株当り年5円を安定配当とし、業績に対応した配当を行うことを基本方針としつつ、記念すべき節目や経営成績の状況等を勘案し増配等を実施しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

上記の方針に基づき検討した結果、当期の配当は5円とすることに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は19.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される設備の大規模更新工事等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年11月28日 定時株主総会決議	20,000	5

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三田 芳裕	昭和26年4月15日生	平成3年11月 当社取締役 平成6年9月 当社料飲外商部長 平成7年6月 ㈱濱田家代表取締役社長(現任) 平成8年11月 当社常務取締役 平成10年11月 当社専務取締役 平成13年10月 明治座舞台㈱取締役 平成13年10月 ㈱エス・ビー・ディー明治取締役 (現任) 平成13年11月 当社代表取締役副社長 平成14年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年9月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役社長 平成14年9月 明治座事業㈱代表取締役社長 (現任) 平成14年9月 ㈱エム・シー(現 ㈱明治座ア ートクリエイト)代表取締役社長 平成14年9月 ㈱芳町会館代表取締役社長 平成15年10月 明治座舞台㈱代表取締役社長 平成21年10月 ㈱伊勢代表取締役社長(現任) 平成27年10月 ㈱明治座フードコミュニティー代 表取締役会長(現任) 平成27年10月 ㈱明治座アートクリエイト代表取 締役会長(現任) 平成27年10月 明治座舞台㈱代表取締役会長 (現任) 平成28年11月 ㈱芳町会館代表取締役会長 (現任)	(注)3	233
取締役		井田 浩司	昭和9年7月23日生	昭和32年4月 ㈱東食入社 昭和46年4月 井田商事㈱代表取締役(現任) 平成7年6月 ㈱エス・ビー・ディー明治監査役 平成10年5月 ㈱エス・ビー・ディー明治取締役 平成10年8月 ㈱エス・ビー・ディー明治代表取 締役 平成11年2月 ㈱エス・ビー・ディー明治代表取 締役社長(現任) 平成13年11月 当社取締役(現任)	(注)3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		北村 純一	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年6月 当社営業開発部長 平成16年5月 当社制作部長 平成18年11月 当社取締役制作部長 平成20年4月 当社取締役興行事業本部長兼制作部長 平成27年10月 当社取締役興行事業本部長 平成27年10月 明治座舞台㈱代表取締役社長 (現任) 平成27年10月 ㈱明治座アートクリエイト代表取締役社長(現任) 平成28年10月 当社取締役(現任) 平成28年11月 ㈱芳町会館代表取締役社長 (現任)	(注)4	13
取締役	管理本部長 兼総務部長 兼人事部長 兼劇場支配人	野田 勇樹	昭和35年11月30日生	平成3年7月 当社入社 平成20年9月 当社営業部長 平成21年11月 当社取締役営業部長 平成22年4月 当社取締役営業部長兼劇場支配人 平成27年10月 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼人事部長兼劇場支配人(現任) 平成27年10月 ㈱明治座フードコミュニティー代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役	興行事業本部長	三田 光政	昭和55年6月23日生	平成15年4月 株式会社電通入社 平成24年7月 当社入社 平成25年9月 当社宣伝部長 平成26年4月 当社総務部長 平成26年11月 当社取締役総務部長 平成27年10月 当社取締役制作部長 平成28年10月 当社取締役興行事業本部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 松竹(株)入社 平成15年5月 松竹(株)常務取締役 平成16年11月 松竹(株)専務取締役 平成18年4月 歌舞伎座舞台(株)代表取締役 平成18年8月 新橋演舞場(株)取締役 平成18年11月 当社監査役(現任) 平成23年8月 新橋演舞場(株)専務取締役(現任) 平成26年8月 松竹(株)取締役副社長(現任)	(注)6	-
監査役		川口 勉	昭和21年9月28日生	昭和46年2月 監査法人中央会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 監査法人中央会計事務所社員 昭和58年3月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成14年4月 中央大学客員教授 平成19年8月 太陽A S G監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 平成23年6月 (株)LIXILグループ取締役(現任) 平成23年11月 当社常勤監査役 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						278

- (注) 1. 取締役三田光政は、取締役社長三田芳裕の長男であります。
2. 監査役2名は、社外監査役であります。
3. 平成29年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成30年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 監査役でありました大島雄次は、平成30年11月28日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業の健全かつ継続的な発展のために、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握、共有し、経営環境の変化に対応した適切な意思決定を行うと共に、情報の適時開示や監視機能の充実により経営の公正化を維持していくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制をとるべく提出日現在の取締役は5名（全員が社内取締役）で取締役会を、監査役2名（全員が社外監査役）で監査役連絡会を各構成しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、3ヵ月毎に定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。また、別に常勤取締役及び監査役出席のもと、毎月1回常勤役員会を開催しております。取締役会では附議事項の審議及び重要な報告がなされております。

この他に、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び役付部長並びに必要なと思われる関係者を招集し討議、検討を行っております。

また、企業経営及び日常業務に関し、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、監査法人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査規程に基づき、内部監査担当者が定期的に各部署の内部統制及び管理状況について内部監査を実施しております。また、監査役が毎月の常勤役員会、定例及び臨時取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監視するとともに、監査法人と情報交換を行い、監査役監査を実施しております。

二．会計監査の状況

当社は、監査法人セントラルと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(A) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員 熊谷 盛樹	監査法人セントラル	(注)
業務執行社員 松本 典久	監査法人セントラル	(注)

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

(B) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

ホ．社外監査役との関係

当社では、提出日現在、社外監査役2名を選任しております。なお、社外監査役安孫子正氏は、当社の大株主である松竹(株)の取締役副社長であり、当社は同社より出演者の提供等を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク情報をトップへ迅速に伝達するため、電子メールを利用した「危機管理情報システム」を構築しております。また、各部門に危機管理責任者を配置するとともに、緊急事態発生時には対策本部を設置することとするなど、リスク管理体制を整備しております。

当社では、こうした取組みにより、今後も安全で優れたサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進しております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員 (名)	支給額 (千円)
取締役	5	34,860
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監査役	3	9,600
(うち社外監査役)	(3)	(9,600)
合計	8	44,460

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与17,076千円を支払っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,150	-	12,150	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,150	-	12,150	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間の監査日程を基に、監査日数と当社の経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、妥当と思われる報酬額を超えない範囲内で協議の上決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人セントラルにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、その変更情報を収集し適正に対応することができる体制を整備するため、各種団体及び銀行系シンクタンク等の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,238,046	2,979,802
受取手形及び売掛金	808,223	982,934
商品及び製品	2,261	1,768
未成工事支出金	468,852	399,191
原材料及び貯蔵品	60,460	51,607
繰延税金資産	86,574	111,227
その他	171,357	254,652
貸倒引当金	3,095	30,118
流動資産合計	4,832,679	4,751,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,202,191	27,242,530
減価償却累計額	17,720,937	18,366,632
建物及び構築物(純額)	1 9,481,254	1 8,875,898
機械装置及び運搬具	3,158,571	3,666,236
減価償却累計額	2,492,779	2,593,776
機械装置及び運搬具(純額)	665,792	1,072,459
工具、器具及び備品	2,059,148	2,109,897
減価償却累計額	1,222,477	1,260,773
工具、器具及び備品(純額)	836,670	849,123
土地	1 4,890,386	1 4,868,136
リース資産	947,437	947,437
減価償却累計額	713,578	756,103
リース資産(純額)	233,859	191,333
建設仮勘定	-	15,660
有形固定資産合計	16,107,962	15,872,612
無形固定資産		
借地権	1 478,408	1 478,408
その他	26,682	27,446
無形固定資産合計	505,090	505,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2 301,983	2 340,284
長期貸付金	6,602	4,878
繰延税金資産	67,931	63,830
その他	235,167	218,992
貸倒引当金	5,943	13,960
投資その他の資産合計	605,742	614,026
固定資産合計	17,218,795	16,992,493
繰延資産		
社債発行費	32,429	62,952
繰延資産合計	32,429	62,952
資産合計	22,083,904	21,806,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,288,731	1,678,980
短期借入金	765,000	-
1年内償還予定の社債	-	99,500
1年内返済予定の長期借入金	1,741,628	1,731,798
リース債務	40,611	24,133
未払法人税等	21,428	176,463
未払消費税等	26,026	131,402
賞与引当金	178,974	221,413
その他	1,387,984	1,057,966
流動負債合計	4,450,383	4,121,657
固定負債		
社債	765,000	1,210,500
長期借入金	12,884,800	12,201,334
リース債務	138,766	114,633
繰延税金負債	21,167	23,048
役員退職慰労引当金	170,207	189,966
退職給付に係る負債	336,410	373,550
長期預り敷金保証金	1,136,745	1,143,028
その他	162,920	82,208
固定負債合計	15,616,018	15,338,268
負債合計	20,066,401	19,459,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金	1,765,112	2,067,307
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	1,957,488	2,259,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,718	81,954
その他の包括利益累計額合計	55,718	81,954
非支配株主持分	4,295	4,947
純資産合計	2,017,502	2,346,586
負債純資産合計	22,083,904	21,806,511

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高		
興行収入	2,971,296	2,391,847
附帯事業収入	2,998,931	2,909,801
賃貸料収入	1,084,763	1,112,863
内装工事収入	3,928,450	5,813,555
その他の事業収入	1,365,798	1,712,457
売上高合計	12,349,239	13,940,524
売上原価		
興行原価	1,925,909	1,592,555
附帯事業原価	1,151,453	1,118,410
賃貸原価	700,216	603,985
内装工事原価	3,445,907	5,053,356
その他の事業原価	1,065,117	1,253,805
売上原価合計	8,288,604	9,622,114
売上総利益	4,060,635	4,318,410
販売費及び一般管理費	¹ 3,721,597	¹ 3,766,544
営業利益	339,038	551,866
営業外収益		
受取利息	234	161
受取配当金	4,763	5,666
受取保険金	57,252	8,264
金利スワップ評価益	-	24,910
貸倒引当金戻入額	863	-
その他	43,201	39,709
営業外収益合計	106,315	78,712
営業外費用		
支払利息	108,081	88,092
資金調達費用	² 197,925	-
社債発行費償却	1,467	4,389
金利スワップ評価損	42,580	-
貸倒引当金繰入額	-	8,091
その他	7,138	10,000
営業外費用合計	357,192	110,574
経常利益	88,160	520,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 40,368	-
投資有価証券売却益	30	-
特別利益合計	40,398	-
特別損失		
固定資産除却損	4 1,384	4 431
減損損失	-	5 25,092
ゴルフ会員権売却損	827	-
特別損失合計	2,212	25,524
税金等調整前当期純利益	126,347	494,480
法人税、住民税及び事業税	75,097	213,280
法人税等調整額	3,166	32,161
法人税等合計	78,264	181,118
当期純利益	48,083	313,361
非支配株主に帰属する当期純利益	1,113	821
親会社株主に帰属する当期純利益	46,969	312,540

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	48,083	313,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,045	26,235
その他の包括利益合計	1 29,045	1 26,235
包括利益	77,129	339,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,739	338,775
非支配株主に係る包括利益	1,390	821

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	698	1,759,255	7,624	1,952,330
当期変動額					
剰余金の配当			19,898		19,898
親会社株主に帰属する当期純利益			46,969		46,969
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		698	21,215		21,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	698	5,856	-	5,157
当期末残高	200,000	-	1,765,112	7,624	1,957,488

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,672	26,672	10,955	1,989,959
当期変動額				
剰余金の配当				19,898
親会社株主に帰属する当期純利益				46,969
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				21,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,045	29,045	6,660	22,385
当期変動額合計	29,045	29,045	6,660	27,543
当期末残高	55,718	55,718	4,295	2,017,502

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	-	1,765,112	7,624	1,957,488
当期変動額					
連結範囲の変動			11,825		11,825
剰余金の配当			19,899		19,899
親会社株主に帰属する当期純利益			312,540		312,540
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			2,270		2,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	302,195	-	302,195
当期末残高	200,000	-	2,067,307	7,624	2,259,683

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,718	55,718	4,295	2,017,502
当期変動額				
連結範囲の変動				11,825
剰余金の配当				19,899
親会社株主に帰属する当期純利益				312,540
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				2,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,235	26,235	652	26,887
当期変動額合計	26,235	26,235	652	329,083
当期末残高	81,954	81,954	4,947	2,346,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,347	494,480
減価償却費	976,413	839,936
減損損失	-	25,092
固定資産売却損益（は益）	40,368	-
固定資産除却損	1,384	431
投資有価証券売却損益（は益）	30	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,191	35,039
賞与引当金の増減額（は減少）	9,386	41,478
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,052	19,758
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	12,998	37,139
社債発行費償却	1,467	4,389
金利スワップ評価損益（は益）	42,580	24,910
受取利息及び受取配当金	4,997	5,828
支払利息	108,081	88,092
売上債権の増減額（は増加）	325,970	723,015
たな卸資産の増減額（は増加）	274,213	79,005
仕入債務の増減額（は減少）	109,263	390,249
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	4,544	6,282
その他の資産の増減額（は増加）	75,431	22,355
その他の負債の増減額（は減少）	336,884	260,044
小計	1,123,373	1,590,022
利息及び配当金の受取額	4,997	5,828
利息の支払額	105,402	87,945
法人税等の支払額	166,445	55,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,523	1,452,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,005	12,002
定期預金の払戻による収入	15,029	12,000
投資有価証券の取得による支出	5,169	5,324
投資有価証券の売却による収入	52	-
有形固定資産の取得による支出	974,285	710,827
有形固定資産の売却による収入	40,730	-
無形固定資産の取得による支出	3,065	13,186
短期貸付けによる支出	500	-
短期貸付金の回収による収入	500	500
長期貸付金の回収による収入	1,939	1,723
その他	8,523	12,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,297	714,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,565,000	900,000
短期借入金の返済による支出	800,000	1,665,000
長期借入れによる収入	13,050,000	50,000
長期借入金の返済による支出	13,842,988	743,296
社債の発行による収入	731,103	510,087
リース債務の返済による支出	69,128	40,611
配当金の支払額	19,906	19,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,080	1,008,162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	525,306	270,345
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,799	3,085,105
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,099
現金及び現金同等物の期末残高	3,085,105	2,826,859

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

明治座舞台(株)

(株)明治座フードコミュニティー

(株)明治座アートクリエイト

(株)エス・ピー・ディー明治

(株)芳町会館

(株)伊勢

(株)レッツ明治

(株)アーヌエヌエ

上記のうち、(株)アーヌエヌエについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、以下の1社であります。

明治座事業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である明治座事業(株)及び関連会社である(株)エムエス・ファーマシーは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

連結財務諸表提出会社(当社)

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金については個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械装置及び運搬具

5年～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし一部の子会社については、法人税法の規定に基づく法定繰入率を適用しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事及び完成工事原価の計上基準

内装工事業の売上高（完成工事高）については、工事契約ごとの工期が短く、また、金額的な重要性も乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
建物	9,347,591千円	8,764,561千円
土地	4,887,143	4,864,894
借地権	478,408	478,408

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	13,508,850千円	12,874,182千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
投資有価証券	59,750千円	55,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
貸倒引当金繰入額	1,037千円	26,948千円
給料及び手当	1,353,255	1,421,566
賞与引当金繰入額	88,761	122,379
退職給付費用	39,703	42,114
役員退職慰労引当金繰入額	15,052	19,758
減価償却費	426,086	408,872
その他	1,797,700	1,724,904
合計	3,721,597	3,766,544

2. 資金調達費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
アレンジメントフィー	197,925千円	- 千円
合計	197,925	-

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
土地	40,368千円	- 千円
合計	40,368	-

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
建物及び構築物	1,184千円	431千円
機械装置及び運搬具	104	-
工具、器具及び備品	95	-
合計	1,384	431

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都荒川区	附帯事業町屋営業所	建物及び構築物及び土地

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。上記資産については、平成30年9月28日に不動産売却契約を締結し、平成30年12月25日までに引渡を予定しております。それに伴い、売却損見込額を減損損失として計上したものであります。なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物2,842千円、土地22,249千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,065千円	39,725千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	44,065	39,725
税効果額	15,019	13,490
その他有価証券評価差額金	29,045	26,235
その他の包括利益合計	29,045	26,235

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,077	100	-	20,177
合計	20,077	100	-	20,177

(注) 株式数の増加は、子会社株式の取得による、議決権割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成28年8月31日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	平成29年8月31日	平成29年11月29日

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000
合計	4,000,000	-	-	4,000,000
自己株式				
普通株式	20,177	23	-	20,200
合計	20,177	23	-	20,200

（注） 株式数の増加は、子会社株式の取得による、議決権割合の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年11月29日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	5円	平成29年8月31日	平成29年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年11月28日 定時株主総会	普通株式	20,000千円	利益剰余金	5円	平成30年8月31日	平成30年11月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）
現金及び預金勘定	3,238,046千円	2,979,802千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152,940	152,942
現金及び現金同等物	3,085,105	2,826,859

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物空調設備、コンピューター等(「建物」及び「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
1年内	5,883	3,192
1年超	9,860	6,668
合計	15,743	9,860

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間利益予算、設備投資計画及び借入返済計画に照らして、必要な資金（銀行借入及び社債）を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後21年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売後1から2ヶ月以内の現金回収がほとんどであり、契約時において営業関係部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況等与信管理を行うとともに、3ヶ月を超える未回収債権については、経理部及び各営業部署にてその回収管理を行っております。なお、受取手形等の回収債権のある連結子会社においては、取引先別に与信管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理部において資金繰表を随時作成更新し、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、各金融機関には、年間の借入予定表を渡し、それに基づき借入及び社債の発行による安定的な調達を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,238,046	3,238,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	808,223	808,223	-
(3) 投資有価証券	233,763	233,763	-
(4) 長期貸付金	6,602	6,577	24
資産計	4,286,635	4,286,611	24
(1) 支払手形及び買掛金	1,288,731	1,288,731	-
(2) 短期借入金	765,000	765,000	-
(3) 社債(1年以内償還予定額を含む)	765,000	764,906	93
(4) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	13,626,428	13,625,118	1,309
(5) リース債務(1年以内返済予定額を含む)	179,377	161,678	17,699
負債計	16,624,536	16,605,434	19,102
デリバティブ取引(*)	42,580	42,580	-

当連結会計年度 (平成30年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,979,802	2,979,802	-
(2) 受取手形及び売掛金	982,934	982,934	-
(3) 投資有価証券	278,814	278,814	-
(4) 長期貸付金	4,878	4,875	3
資産計	4,246,429	4,246,425	3
(1) 支払手形及び買掛金	1,678,980	1,678,980	-
(2) 社債(1年以内償還予定額を含む)	1,310,000	1,308,387	1,612
(3) 長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	12,933,132	12,931,863	1,268
(4) リース債務(1年以内返済予定額を含む)	138,766	125,886	12,880
負債計	16,060,879	16,045,118	15,761
デリバティブ取引(*)	17,669	17,669	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、従業員等に対する貸付金であり、従業員貸付金制度の貸付利率により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
非上場株式	68,220	61,470

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,238,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	808,223	-	-	-
長期貸付金	1,723	1,701	1,523	1,654
合計	4,047,993	1,701	1,523	1,654

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,979,802	-	-	-
受取手形及び売掛金	982,934	-	-	-
長期貸付金	869	1,120	1,567	1,322
合計	3,963,606	1,120	1,567	1,322

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債（1年以内に償還予定のものを含む）	-	274,500	382,500	108,000
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	741,628	2,690,950	3,147,450	7,046,400
リース債務（1年以内に償還予定のものを含む）	40,611	96,533	42,233	-
合計	782,239	3,061,983	3,572,183	7,154,400

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債（1年以内に償還予定のものを含む）	99,500	524,000	655,000	31,500
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	731,798	2,650,484	3,113,250	6,437,600
リース債務（1年以内に償還予定のものを含む）	24,133	96,533	18,100	-
合計	855,431	3,271,017	3,786,350	6,469,100

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,234	61,196	93,037
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	154,234	61,196	93,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	79,529	88,219	8,690
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	79,529	88,219	8,690
合計		233,763	149,416	84,347

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,391	127,764	131,626
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	259,391	127,764	131,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,423	26,976	7,553
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,423	26,976	7,553
合計		278,814	154,740	124,073

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,470千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,768,250	2,634,750	42,580	42,580

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,634,750	2,501,250	17,669	17,669

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	374,400	345,600	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	345,600	316,800	(注)

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	323,412千円
退職給付費用	38,714
退職給付の支払額	25,715
退職給付に係る負債の期末残高	336,410

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	336,410千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産と負債の純額	336,410

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	38,714千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の拠出額は21,170千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である明治座舞台(株)は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。それ以外の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

なお、各社とも簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	336,410千円
退職給付費用	49,037
退職給付の支払額	11,898
退職給付に係る負債の期末残高	373,550

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

退職給付に係る負債	373,550千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産と負債の純額	373,550

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	49,037千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度の拠出額は22,167千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	61,184千円	40,280千円
減損損失	13,279	18,128
賞与引当金	60,026	74,455
役員退職慰労引当金	53,573	60,112
退職給付に係る負債	112,979	125,818
未払事業税及び未払事業所税	9,041	23,861
投資有価証券評価損	8,622	8,622
貸倒引当金	420	11,961
資産除去債務	5,534	2,974
その他	1,932	3,864
繰延税金資産小計	322,728	370,081
評価性引当額	117,702	132,893
繰延税金資産合計	205,026	237,188
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	43,058	43,058
その他有価証券評価差額金	28,628	42,119
繰延税金負債合計	71,687	85,177
繰延税金資産の純額	133,338	152,010

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	86,574千円	111,227千円
固定資産 - 繰延税金資産	67,931	63,830
固定負債 - 繰延税金負債	21,167	23,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	3.6	1.0
軽減税率適用による減額	4.5	1.4
評価性引当額の増減額	16.9	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.1
その他	6.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.9	36.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、1,720千円であります。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成30年8月31日)

1. 連結貸借対照表に計上している資産除去債務

イ. 当該資産除去債務の概要

連結子会社が運営する飲食店舗施設に係る原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行時期を赤字発生期から店舗閉鎖時までの過去の実績による平均期間に基づいて見積り、資産除去債務の金額を算出しております。また、連結子会社が運営する飲食店舗施設の一部の資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約による差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。当連結会計年度末における差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、ありません。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が運営する一部の飲食店舗施設については、賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来退去等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は400,992千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は524,940千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,103,961	9,905,402
期中増減額	198,559	408,262
期末残高	9,905,402	9,497,139
期末時価	14,516,950	14,466,400

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新(134,574千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は浜町センタービル設備更新(22,655千円)であります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、焼肉専科肉の切り方、とんかつ伊勢等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,971,296	2,998,931	1,084,763	3,928,450	10,983,441	1,365,798	12,349,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,759	-	69,466	-	71,225	363,199	434,425
計	2,973,055	2,998,931	1,154,230	3,928,450	11,054,667	1,728,997	12,783,665
セグメント利益又は損 失()	176,062	185,329	400,992	215,911	626,171	242,305	868,476
セグメント資産	4,911,876	1,769,192	10,491,661	996,986	18,169,717	263,239	18,432,956
その他の項目							
減価償却費	308,577	78,898	562,263	2,677	952,417	7,023	959,440
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	625,393	10,184	135,422	4,760	775,760	403	776,164

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,391,847	2,909,801	1,112,863	5,813,555	12,228,067	1,712,457	13,940,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	69,466	-	69,466	330,395	399,862
計	2,391,847	2,909,801	1,182,330	5,813,555	12,297,534	2,042,852	14,340,387
セグメント利益又は損 失()	357,575	164,871	524,940	380,094	712,329	412,367	1,124,697
セグメント資産	5,170,486	1,713,983	9,835,905	988,744	17,709,121	324,082	18,033,203
その他の項目							
減価償却費	315,863	57,054	437,574	2,773	813,265	4,923	818,189
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	528,437	21,439	47,309	3,327	600,513	5,000	605,514

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,054,667	12,297,534
「その他」の区分の売上高	1,728,997	2,042,852
セグメント間取引消去	434,425	399,862
連結財務諸表の売上高	12,349,239	13,940,524

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	626,171	712,329
「その他」の区分の利益	242,305	412,367
全社費用(注)	529,438	572,830
連結財務諸表の営業利益	339,038	551,866

(注) 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,169,717	17,709,121
「その他」の区分の資産	263,239	324,082
全社資産(注)	3,650,948	3,773,307
連結財務諸表の資産合計	22,083,904	21,806,511

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	952,417	813,265	7,023	4,923	16,973	21,746	976,413	839,936
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	775,760	600,513	403	5,000	3,008	36,328	779,173	641,842

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,971,296	2,998,931	1,084,763	3,928,450	1,365,798	12,349,239

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,391,847	2,909,801	1,112,863	5,813,555	1,712,457	13,940,524

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日）

（単位：千円）

興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事事業	その他	全社・消去	合計
-	25,092	-	-	-	-	25,092

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

記載すべき関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
1 当たり純資産額	505円85銭	588円38銭
1 株当たり当期純利益金額	11円80銭	78円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	46,969	312,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	46,969	312,540
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,914	3,979,813

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 8月31日)	当連結会計年度末 (平成30年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,017,502	2,346,586
純資産の部の合計額から控除する金額	4,295	4,947
(うち非支配株主持分)	(4,295)	(4,947)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,013,207	2,341,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,828	3,979,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株明治座	第27回無担保社債	平成29年 2月28日	630,000 (-)	630,000 (31,500)	0.41	-	平成40年 9月21日
株明治座	第28回無担保社債	平成29年 2月28日	135,000 (-)	135,000 (13,500)	0.41	-	平成40年 7月21日
株明治座	第29回無担保社債	平成30年 3月27日	- (-)	545,000 (54,500)	0.36	-	平成40年 7月21日
合計	-	-	765,000 (-)	1,310,000 (99,500)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
99,500	131,000	131,000	131,000	131,000

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	765,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	741,628	731,798	0.69	-
1年以内に返済予定のリース債務	40,611	24,133	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	12,884,800	12,201,334	0.59	平成31年9月～ 平成51年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,766	114,633	-	平成31年9月～ 平成36年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,570,805	13,071,898	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	693,168	653,008	653,008	651,300
リース債務	24,133	24,133	24,133	24,133

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,123	1,131,479
売掛金	148,266	226,165
商品及び製品	2,261	1,768
原材料及び貯蔵品	39,738	39,721
前払費用	10,031	9,912
繰延税金資産	44,473	37,923
その他	143,547	214,780
貸倒引当金	72	2,128
流動資産合計	1,935,369	1,659,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,868,055	25,905,201
減価償却累計額	16,868,261	17,483,301
建物(純額)	1 8,999,793	1 8,421,899
構築物	296,982	296,706
減価償却累計額	282,198	286,733
構築物(純額)	14,784	9,973
機械及び装置	3,129,375	3,636,875
減価償却累計額	2,463,688	2,564,652
機械及び装置(純額)	665,687	1,072,223
車両運搬具	1,644	1,644
減価償却累計額	1,643	1,643
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,892,134	1,932,980
減価償却累計額	1,095,233	1,120,814
工具、器具及び備品(純額)	796,901	812,165
土地	1 4,220,373	1 4,198,124
リース資産	935,385	935,385
減価償却累計額	701,525	744,051
リース資産(純額)	233,859	191,333
有形固定資産合計	14,931,399	14,705,719
無形固定資産		
借地権	1 478,408	1 478,408
ソフトウェア	16,407	13,758
電話加入権	2,510	2,510
リース資産	3,754	-
無形固定資産合計	501,081	494,677
投資その他の資産		
投資有価証券	61,807	68,126
関係会社株式	720,160	723,473
出資金	22,916	22,916
長期貸付金	1,919	610
従業員に対する長期貸付金	4,520	4,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
長期前払費用	9,631	908
その他	27,369	43,803
貸倒引当金	5,050	14,020
投資その他の資産合計	1,143,274	1,150,087
固定資産合計	16,575,755	16,350,484
繰延資産		
社債発行費	32,429	62,952
繰延資産合計	32,429	62,952
資産合計	18,543,553	18,073,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,479	72,537
短期借入金	765,000	-
1年内償還予定の社債	-	99,500
1年内返済予定の長期借入金	1,654,200	1,664,208
リース債務	40,611	24,133
未払金	418,235	531,797
未払費用	13,419	13,704
未払法人税等	330	39,932
未払消費税等	-	45,320
前受金	94,655	280,719
預り金	16,071	13,912
賞与引当金	57,580	59,230
その他	67,649	19,104
流動負債合計	2,179,232	1,864,099
固定負債		
社債	765,000	1,210,500
長期借入金	1,124,802,250	1,118,643,374
関係会社長期借入金	200,000	200,000
リース債務	138,766	114,633
長期未払金	105,459	64,029
繰延税金負債	21,167	23,048
退職給付引当金	85,270	85,448
役員退職慰労引当金	133,542	140,968
長期預り敷金保証金	1,132,245	1,138,528
その他	42,580	17,669
固定負債合計	15,104,282	14,859,200
負債合計	17,283,515	16,723,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	698	698
資本剰余金合計	698	698
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	97,563	97,563
別途積立金	624,062	624,062
繰越利益剰余金	278,153	363,490
利益剰余金合計	1,049,780	1,135,117
株主資本合計	1,250,479	1,335,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,559	13,944
評価・換算差額等合計	9,559	13,944
純資産合計	1,260,038	1,349,760
負債純資産合計	18,543,553	18,073,060

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高		
興行収入	2,973,170	2,392,016
附帯事業収入	1,868,996	1,841,627
賃貸料収入	1,082,723	1,110,823
その他の事業収入	510,768	629,706
売上高合計	6,435,658	5,974,172
売上原価		
興行原価	1,913,784	1,597,079
附帯事業原価	786,079	767,931
賃貸原価	736,699	630,029
その他の事業原価	336,791	297,613
売上原価合計	3,773,354	3,292,654
売上総利益	2,662,304	2,681,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,550	44,460
給料及び手当	825,291	832,890
貸倒引当金繰入額	71	1,994
賞与引当金繰入額	54,939	55,790
退職給付費用	24,007	22,098
役員退職慰労引当金繰入額	10,546	7,425
減価償却費	378,192	380,883
その他	1,223,872	1,132,896
販売費及び一般管理費合計	2,561,469	2,478,439
営業利益	100,834	203,078
営業外収益		
受取利息	17,336	17,258
受取配当金	1,583	1,716
金利スワップ評価益	-	24,910
貸倒引当金戻入額	750	-
受取保険金	57,252	8,264
雑収入	32,272	23,902
営業外収益合計	99,196	66,052
営業外費用		
支払利息	101,010	75,756
社債利息	1,589	4,059
社債発行費償却	1,467	4,389
資金調達費用	197,925	-
金利スワップ評価損	42,580	-
貸倒引当金繰入額	-	9,031
その他	4,798	6,820
営業外費用合計	349,370	100,058
経常利益又は経常損失()	149,339	169,072

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 40,368	-
特別利益合計	40,368	-
特別損失		
固定資産除却損	4 104	-
減損損失	-	25,092
特別損失合計	104	25,092
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	109,076	143,980
法人税、住民税及び事業税	2,520	32,148
法人税等調整額	9,771	6,495
法人税等合計	7,251	38,643
当期純利益又は当期純損失()	101,825	105,336

[売上原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)		当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 興行原価					
舞台費		3,103		2,481	
大道具費		363,323		301,765	
仕込費		1,467,562		1,232,552	
興行諸費		79,794		60,280	
興行原価合計			1,913,784		1,597,079
			50.7		48.5
2. 附帯事業原価					
売店商品売上原価		333,455		311,820	
食堂売上原価		100,051		100,456	
筋書原価		22,106		14,003	
劇場外食堂売上原価		330,465		341,651	
附帯事業原価合計			786,079		767,931
			20.9		23.3
3. 賃貸原価					
人件費		9,695		10,234	
租税公課		111,589		119,410	
減価償却費		540,829		417,091	
その他		74,584		83,292	
賃貸原価合計			736,699		630,029
			19.5		19.2
4. その他の事業原価					
請負原価		112,861		49,084	
劇場貸原価		-		17,026	
管理受託原価		223,929		231,502	
その他の事業原価合計			336,791		297,613
			8.9		9.0
売上原価合計			3,773,354		3,292,654
			100.0		100.0

(注) 附帯事業原価内訳書

区分	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)			当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)		
	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)	売店商品売 上原価 (千円)	食堂売上原 価(千円)	劇場外食堂 売上原価 (千円)
期首たな卸高	1,932	4,889	26,642	2,261	4,021	27,640
当期仕入高	333,784	99,183	331,463	311,327	101,417	341,028
合計	335,716	104,073	358,105	313,588	105,438	368,669
期末たな卸高	2,261	4,021	27,640	1,768	4,982	27,018
当期売上原価	333,455	100,051	330,465	311,820	100,456	341,651

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本合 計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	399,978	1,171,605	1,372,304
当期変動額									
剰余金の配当							20,000	20,000	20,000
当期純損失（ ）							101,825	101,825	101,825
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	121,825	121,825	121,825
当期末残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	278,153	1,049,780	1,250,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,666	5,666	1,377,971
当期変動額			
剰余金の配当			20,000
当期純損失（ ）			101,825
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	3,892	3,892	3,892
当期変動額合計	3,892	3,892	117,932
当期末残高	9,559	9,559	1,260,038

当事業年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	278,153	1,049,780	1,250,479
当期変動額									
剰余金の配当							20,000	20,000	20,000
当期純利益							105,336	105,336	105,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	85,336	85,336	85,336
当期末残高	200,000	698	698	50,000	97,563	624,062	363,490	1,135,117	1,335,815

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,559	9,559	1,260,038
当期変動額			
剰余金の配当			20,000
当期純利益			105,336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,384	4,384	4,384
当期変動額合計	4,384	4,384	89,721
当期末残高	13,944	13,944	1,349,760

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし浜町センタービル（劇場及び賃貸用）の建物、構築物、機械及び装置及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～45年

機械及び装置

5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年平均償却によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務のうち会社負担額を計上しております。なお、従業員が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
建物	8,992,993千円	8,415,517千円
土地	4,217,866	4,195,617
借地権	478,408	478,408
計	13,689,268	13,089,542

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	13,134,450千円	12,528,582千円
計	13,134,450	12,528,582

2. 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金について債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
(株)明治座フードコミュニティー	28,500千円	10,500千円
明治座舞台(株)	1,400	-
計	29,900	10,500

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
受取利息	7,124千円	6,605千円

2. 資金調達費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
アレンジメントフィー	197,925千円	- 千円
計	197,925	-

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
土地	40,368千円	- 千円
計	40,368	-

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
機械及び装置	104千円	- 千円
計	104	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式708,473千円、関連会社株式15,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式705,160千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	17,769千円	18,136千円
関係会社株式評価損	118,346	118,346
減損損失	10,445	18,128
未払事業税	101	3,553
退職給付引当金	26,109	26,164
役員退職慰労引当金	40,890	43,164
未払事業所税	5,894	5,849
投資有価証券評価損	4,142	4,142
繰越欠損金	35,062	-
貸倒引当金	1,568	5,023
その他	2,655	2,700
繰延税金資産小計	262,987	245,211
評価性引当額	192,403	181,123
繰延税金資産合計	70,583	64,088
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	43,058	43,058
その他有価証券評価差額金	4,219	6,154
繰延税金負債合計	47,277	49,212
繰延税金資産の純額	23,305	14,875

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失と	30.9%
(調整)	なっているため、差異原	
交際費等永久に損金に算入されない項目	因の項目別内訳の記載を	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	省略しております。	0.1
住民税均等割		0.9
評価性引当額の増減		7.8
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,868,055	39,713	2,566 (2,566)	25,905,201	17,483,301	615,039	8,421,899
構築物	296,982	-	276 (276)	296,706	286,733	4,534	9,973
機械及び装置	3,129,375	507,500	-	3,636,875	2,564,652	100,964	1,072,223
車両運搬具	1,644	-	-	1,644	1,643	-	0
工具、器具及び備品	1,892,134	40,845	-	1,932,980	1,120,814	25,581	812,165
土地	4,220,373	-	22,249 (22,249)	4,198,124	-	-	4,198,124
リース資産	935,385	-	-	935,385	744,051	42,525	191,333
有形固定資産計	36,343,951	588,058	25,092 (25,092)	36,906,917	22,201,197	788,645	14,705,719
無形固定資産							
借地権	478,408	-	-	478,408	-	-	478,408
ソフトウェア	69,185	2,925	-	72,110	58,352	5,574	13,758
電話加入権	2,510	-	-	2,510	-	-	2,510
リース資産	18,774	-	-	18,774	18,774	3,754	-
無形固定資産計	568,878	2,925	-	571,803	77,126	9,329	494,677
長期前払費用	26,566	-	-	26,566	16,934	8,723	9,631

- (注) 1. 「機械及び装置」の「当期増加額」は、明治座劇場の舞台機構、照明、音響設備等の更新工事であります。
2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上であります。
3. 長期前払費用の当期償却額は、該当費目(保険料他)にて処理しております。なお、長期前払費用の一年以内費用化予定額8,723千円については、流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,122	12,873	-	1,847	16,148
賞与引当金	57,580	59,230	57,580	-	59,230
役員退職慰労引当金	133,542	7,425	-	-	140,968

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで																																
定時株主総会	11月下旬																																
基準日	8月31日																																
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 1株券 ただし、100株未満の株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。																																
剰余金の配当の基準日	8月31日																																
1単元の株式数																																	
株式の名義書換え																																	
取扱場所	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 (株)明治座 総務部総務課株式係																																
株主名簿管理人	なし																																
取次所	なし																																
名義書換手数料	無料																																
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額																																
単元未満株式の買取り																																	
取扱場所																																	
株主名簿管理人																																	
取次所																																	
買取手数料																																	
公告掲載方法	官報																																
株主に対する特典	毎月20日現在の株主に対して下記基準により、明治座招待券を発行する。 <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>1枚</td> <td>300株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>4枚</td> <td>1,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>8枚</td> </tr> <tr> <td>1,500株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>12枚</td> <td>3,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>36枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>1ヶ年</td> <td>A席</td> <td>60枚</td> </tr> </table>	100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚	500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚	1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚	10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚
100株以上	1ヶ年	A席	1枚	300株以上	1ヶ年	A席	2枚																										
500株以上	1ヶ年	A席	4枚	1,000株以上	1ヶ年	A席	8枚																										
1,500株以上	1ヶ年	A席	12枚	3,000株以上	1ヶ年	A席	24枚																										
10,000株以上	1ヶ年	A席	36枚	20,000株以上	1ヶ年	A席	60枚																										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自平成28年9月1日 至平成29年8月31日）平成29年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第84期中）（自平成29年9月1日 至平成30年2月28日）平成30年5月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 典久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月29日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 熊谷 盛樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 典久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明治座の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。